

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

(第3号様式)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和52年6月1日
(第106期) 至昭和53年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年8月30日提出

会 社 名 セーレン 会 社
英 訳 名 S E I R E N L T D.

代表者の役職氏名 取締役社長 黒 川 誠

本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号 電話番号(0776)代表35-2111

連絡者 経理部長 江 尻 和 夫

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地 日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号 (03)270-9782~5

連絡者 東京営業所長 村 上 節 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1

目 次

第 1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
(1) 所有者別状況	1
(2) 所有数別状況	1
(3) 大株主	2
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第 2. 事業の概況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
(1) 会社の目的	6
(2) 事業の内容	6
(3) 事業内容の変更等	7
2. 経営上の重要な契約	7
第 3. 営業の状況	8
1. 概況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	9
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	11
第 4. 設備の状況	13
1. 設備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	16
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	16
第 5. 経理の状況	17
監査報告書	18
1. 財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	23
(3) 損失金処理計算書、利益金処分計算書	27
(4) 附属明細表	28
2. 主な資産、負債及び収支の内容	37
3. 資金繰状況	41
4. その他	42
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	43
第 7. 株式事務の概要	44

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正 12 年 5 月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 51. 5. 31 (第104期)	145,294 千円	1,673, 280 千円	転換社債の転換 145,294 千円
昭和 52. 5. 31 (第105期)	25, 182 千円	1,698, 462 千円	転換社債の転換 25,182 千円
昭和 53. 5. 31 (第106期)	181 千円	1,698, 643 千円	転換社債の転換 181 千円

- (注) 1. 昭和53年5月31日(第106期末)現在 第1回物上担保付転換社債残高 734,200 千円
 転換価格 220 円
 2. 昭和53年6月1日より昭和53年7月31日までの転換社債の転換による資本金の増加額 205 千円
 3. 昭和53年7月31日現在 第1回物上担保付転換社債残高 733, 300 千円
 転換価格 220 円

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
66,000,000 株	33,972,869 株

発行済株式	記名, 無記名の別及び 額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式, 額面株式	普 通 株 式	33,972,869 株	50 円	東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部	

4. 株式の状況

(昭和53年5月31日現在)

(1) 所有者別状況

区 分	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 30	人 26	人 108	2人 (2)	人 4,717	人 4,883
所有株式数(イ)	株 —	株 6,898,722	株 386,345	株 8,364,855	41,105 株 (41,105)	株 18,281,842	株 33,972,869
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 20.31	% 1.14	% 24.62	0.12 % (0.12)	% 53.81	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株 以 上	500 千株 以 上	100 千株 以 上	50 千株 以 上	10 千株 以 上	5 千株 以 上	500 株 以 上	500 株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 4	人 7	人 39	人 24	人 266	人 405	人 3,419	人 719	人 4,883
所有株式数(イ)	株 7,029,597	株 4,727,704	株 7,836,702	株 1,627,049	株 4,563,419	株 2,470,459	株 5,619,837	株 98,102	株 33,972,869
株主総数に対する (ロ) の 割 合	% 0.08	% 0.14	% 0.80	% 0.49	% 5.45	% 8.29	% 70.02	% 14.73	% 100.00
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 20.69	% 13.92	% 23.07	% 4.79	% 13.43	% 7.27	% 16.54	% 0.29	% 100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通1丁目2-6	2,215千株	6.52%
帝人株式会社	大阪市東区南本町1丁目11	1,914	5.63
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	1,830	5.39
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	1,071	3.15
セーレン共栄会	福井市毛矢1丁目10-1	880	2.59
黒川誠一		847	2.49
セーレン持株会	福井市毛矢1丁目10-1	784	2.31
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	583	1.72
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目12-1	567	1.67
株式会社加藤ビルディング	東京都中央区八重洲1丁目7-14 岩崎ビル2階	541	1.59
計		11,232	33.06

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 104 期	第 105 期	第 106 期
決 算 年 月	昭 和 51 年 5 月	昭 和 52 年 5 月	昭 和 53 年 5 月
1 株 当 り 配 当 額	5 円 (2)	—	5 円 (—)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	—	—	—
1 株 当 り 当 期 利 益 (△1株当り当期損失)	12 円 20 銭	△ 15 円 40 銭	11 円 55 銭
1 株 当 り 純 資 産 額	135 円 37 銭	117 円 30 銭	128 円 85 銭
配 当 性 向	41.35 %	—	43.30 %

(参考)

1. 1株当り当期利益 (1株当り当期損失)	当 期 利 益 (当 期 損 失) 期 中 平 均 株 数
2. 1株当り純資産額	純 資 産 額 期 末 株 数
3. 配 当 性 向	配 当 金 当 期 利 益

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低株価	回 次	第 104 期		第 105 期		第 106 期	
	決算年月	昭 和 51 年 5 月		昭 和 52 年 5 月		昭 和 53 年 5 月	
	最 高	306 円		345 円		224 円	
	最 低	140 円		150 円		143 円	
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高、最低株 価及び株式売買高	月 別	昭和52年12月	昭和53年1月	昭和53年2月	昭和53年3月	昭和53年4月	昭和53年5月
	最 高	188 円	200 円	196 円	223 円	205 円	211 円
	最 低	156 円	165 円	175 円	180 円	189 円	190 円
	売 買 高	111 千株	32 千株	63 千株	331 千株	61 千株	125 千株

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	黒川 誠一 (大 4. 3. 30生)	昭和13. 3 大阪帝国大学工学部卒 昭和13. 4 川崎航空機工業株式会社入社 昭和20. 12 セーレン株式会社入社 昭和27. 1 同 取締役 昭和31. 1 同 常務取締役 昭和35. 1 同 専務取締役 昭和38. 6 同 取締役副社長 昭和41. 1 同 取締役社長 昭和46. 11 アルマジヤパン株式会社 取締役社長(兼) 昭和48. 6 セーレンミサワホーム株式会社 取締役社長(兼) 昭和49. 3 株式会社ラリオ 取締役社長(兼)	847千株
取締役副社長	前田 勝 (大 5. 2. 22生)	昭和21. 10 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 昭和51. 7 同 取締役副社長	122千株
専務取締役 (総務部、人事部 経理部、システム センター担当)	越野 関三 (大13. 2. 22生)	昭和19. 9 福井工業専門学校卒 昭和25. 7 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 昭和51. 1 セーレン電子株式会社 取締役社長(兼) 昭和51. 7 セーレン株式会社 専務取締役	30千株
常務取締役 (生産本部長)	堀江 新 (大14. 2. 24生)	昭和23. 3 東京工業大学卒 昭和23. 12 セーレン株式会社入社 昭和43. 1 同 取締役 昭和51. 7 同 常務取締役	71千株
常務取締役 (関連事業本部長)	諸 新一 (大12. 11. 25生)	昭和22. 9 京都大学工業化学科卒 昭和28. 3 セーレン株式会社入社 昭和49. 1 同 取締役 昭和51. 7 同 常務取締役	1千株
常務取締役 (営業本部長)	藤井 綱男 (大11. 3. 31生)	昭和16. 12 京城高等商業卒 昭和23. 11 セーレン株式会社入社 昭和43. 11 同 取締役 昭和52. 8 同 常務取締役	20千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役	植松健悟 (大 5. 10. 5 生) [住所隠蔽]	昭和14. 3 東京商科大学卒 昭和40. 5 旭化成工業株式会社 昭和40. 12 同 昭和45. 1 セーレン株式会社 昭和47. 11 旭化成工業株式会社 昭和49. 11 同	取締役 常務取締役 取締役 専務取締役 取締役副社長 0千株
取締役	山越重義 (大 13. 5. 25 生) [住所隠蔽]	昭和23. 神戸経済大学卒 昭和47. 11 帝人株式会社 昭和52. 1 同 昭和53. 8 セーレン株式会社	取締役 常務取締役 取締役 0千株
取締役	加藤尚 (明31. 3. 19 生) [住所隠蔽]	昭和21. 10 株式会社加藤ビルディング 昭和27. 11 福井放送株式会社 昭和30. 10 株式会社加藤尚 昭和35. 10 セーレン株式会社	取締役社長 取締役社長 取締役社長 取締役 122千株
取締役	黒川昭 (昭 2. 8. 8 生) [住所隠蔽]	昭和22. 3 福井工業専門学校卒 昭和26. 3 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 昭和53. 8 株式会社ナゴヤセーレン	取締役 取締役 取締役 取締役社長(兼) 374千株
取締役 (関連事業本部 副本部長)	山田昭和 (昭 5. 9. 11 生) [住所隠蔽]	昭和26. 3 横浜経済専門学校卒 昭和26. 3 株式会社北陸銀行入社 昭和48. 7 同 昭和50. 8 セーレン株式会社	安江町支店長 取締役 0千株
取締役 (営業本部副本部長 営業企画室長)	中野慎之助 (昭11. 1. 10 生) [住所隠蔽]	昭和33. 3 福井大学工学部卒 昭和33. 3 セーレン株式会社入社 昭和50. 8 セーレン株式会社	取締役 取締役 14千株
取締役 (生産本部副本部長 技術部長)	平野忠男 (昭 4. 1. 1 生) [住所隠蔽]	昭和23. 3 福井工業専門学校卒 昭和23. 3 セーレン株式会社入社 昭和52. 8 同	取締役 取締役 5千株
取締役 (社長室長)	松島稔雄 (昭 2. 3. 19 生) [住所隠蔽]	昭和23. 3 福井工業専門学校卒 昭和28. 11 セーレン株式会社入社 昭和52. 8 同	取締役 26千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監査役	山崎金松 (大 4. 3. 1 生)	昭和11. 3 京都高等工芸卒 昭和11. 4 セーレン株式会社入社 昭和36. 1 同 取締役 昭和43. 1 同 常務取締役 昭和50. 8 同 監査役	108千株
監査役	内山敏夫 (大 9. 5. 17 生)	昭和16. 2 桐生高等工業卒 昭和22. 2 セーレン株式会社入社 昭和53. 8 同 監査役	2千株
監査役	八木熊吉 (大 14. 1. 22 生)	昭和26. 3 早稲田大学商学部卒 昭和28. 5 フクビ化学工業株式会社 取締役社長 昭和53. 8 セーレン株式会社 監査役	22千株
計	17名		1,764千株

8. 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和53年5月31日現在

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令			平 均 勤 続 年 数			平 均 給 与 月 額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	人 337	人 89	人 426	才 38.5	才 29.7	才 36.7	年 17.0	年 9.7	年 15.5	円 211,712	円 108,410	円 190,130
現業職員	1,436	375	1,811	36.5	33.2	35.8	15.2	11.9	14.5	219,132	123,550	199,309
計	1,773	464	2,237	36.9	32.4	36.0	15.6	11.5	14.7	217,722	120,652	197,562

- (注) 1. 上記には、臨時工24名は含まない。
2. 平均給与月額は、税込で基準外給与を含み、賞与は含まない。
3. 当社の労働組合所属組合員数は2,125名であり、全日本労働総同盟(同盟)に加入している。
特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種繊維製品ならびにその原料の精練、染色、捺染およびその他加工
2. 各種繊維品の企画、製造、販売および輸出入
3. 染料、薬品その他各種化学工業品の製造および販売
4. 染色加工機械、その他各種産業機器の設計、製造および販売
5. 倉庫業
6. 住宅事業および不動産取引に関する事業
7. 文化、体育、厚生施設およびレクリエーション施設に関する事業
8. 前各号に関する技術および情報の販売
9. 前各号に附随関連する一切の事業
10. 前各号の事業に直接または間接に必要な事業に対する投資

(2) 事業の内容

(イ) 現在行っている事業の内容は、次のとおりである。

1. 各種繊維品の染色加工

輸出及び内需向、絹、人絹、ベンベルグ、ナイロン、ポリエステル等、各種織物、編物の精練、染色、捺染及び樹脂加工、その他の加工

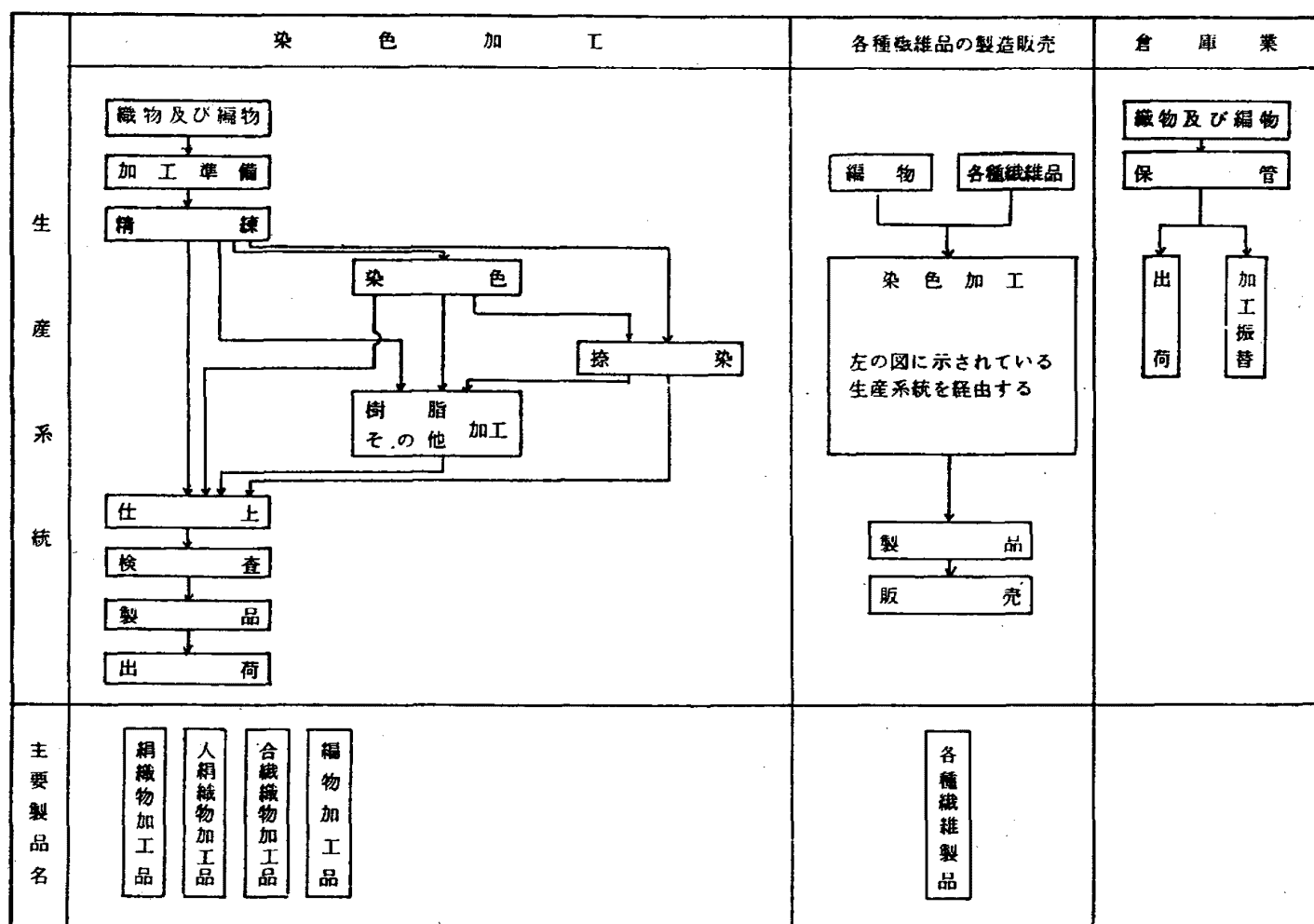
2. 各種繊維品の製造販売

各種繊維品の染色加工販売

3. 倉庫業

運輸省の許可を受け、昭和 25 年 12 月 20 日より、織物等の保管業務を営み、倉庫証券の発行も行う。なお、昭和 36 年 11 月 25 日倉庫業法（昭和 31 年法律第 121 号）による許可を受けている。（港倉 494 号）

4. 生産系統を図示すると、次のとおりである。



(ロ) 最近の販売収入割合は次のとおりである。

区 分	第 105 期	第 106 期
	(昭和51.6.1～昭和52.5.31)	(昭和52.6.1～昭和53.5.31)
織 物 加 工	48.04 %	48.79 %
編 物 加 工	22.02	25.32
計	70.06	74.11
繊維製品その他の販売	29.39	25.64
倉 庫 業	0.55	0.25
合 計	100.00	100.00

(3) 事業内容の変更等

な し

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約等

(イ) アメリカ、バンクロフト社より技術導入(1964年4月19日付 外資法認第870号)

内 容 各種繊維織物および編物の後処理に関する特許権及び商標の使用の許諾

期 間 1969年4月19日より15カ年間

(ロ) カナダ、フジ ダイニング&プリンテング社への工業所有権及び商標使用の許諾

内 容 繊維製品の精練、漂白、染色、捺染、仕上加工の技術、情報の提供並びに商標使用の許諾

期 間 1973年7月23日より6カ年間

(ハ) アメリカ、トランスコ テキスタイル インダストリー社への工業所有権及び商標使用の許諾

内 容 繊維製品の精練、漂白、染色、捺染、仕上加工の技術、情報の提供並びに商標使用の許諾

期 間 1974年12月15日より5カ年間

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、政府の財政政策や数次にわたる公定歩合の引き下げなど、積極的な景気浮揚策にもかかわらず、民間設備投資や個人消費の低迷等に加え、円高による輸出環境悪化もあり、依然として低調のうちに推移しました。

このような厳しい状況の下で、当社は、従来にも増して積極的に販売活動を行うとともに、差別化商品の開発と徹底したコストダウンを強力に推進した結果、下半期において業績の著しい回復がみられ、売上高は約 229 億円と前期比 7 増の増加となり、経常損益で 6 千 4 百万円、当期損益で 3 億 9 千 2 百万円といずれも利益を計上することができました。

(加 工 部 門)

当期は、内需拡販とともに差別化商品の開発や徹底したコストダウンにより、売上高は、167 億円と前期比 11 増の増加となり、採算面でも加工料金の低迷状態の克服、改善がみられました。

加工内容を品種別にみますと、化繊織物、ナイロン織物は低調に推移しましたが、ポリエステル薄地織物、ポリエステル加工糸織編物が、好調な業績を収めました。

(製 品 営 業)

当期は、高付加価値品の企画、拡販に努める一方、在庫管理、資金管理の強化より堅実な業績確保をめざしましたが、主力の婦人衣料が低調で、売上高は 62 億円と前期比 3 減となりました。

非衣料分野は、順調な業績を収めました。

2. 生 産 能 力

最近の生産能力の推移（月産能力）

(加 工 部 門)

(単位 千米)

区 分		第 105 期	第 106 期
		(昭和 52 年 5 月 31 日現在)	(昭和 53 年 5 月 31 日現在)
織 物	絹	700	800
	人 絹 そ の 他	3,700	4,000
	合 計	9,000	8,800
編 物		3,600	3,400
計		17,000	17,000

(注) 生産設備の稼働を 1 日 20 時間、1 ヶ月 21 日操業として算出した。

(倉 庫 部 門)

(単位 km)

区 分		第 105 期	第 106 期
		(昭和 52 年 5 月 31 日現在)	(昭和 53 年 5 月 31 日現在)
織 物 等 の 保 管		760	760

3. 生産実績

(イ) 最近の生産実績

(加工部門)

(単位 千米)

期 別	区 分		加 工 数 量	月 平 均 加 工 数 量	加 工 数 量 百 分 比 (%)	加 工 数 量 稼 動 率 (%)
第 1 0 5 期 (自 昭和51. 6. 1) (至 昭和52. 5. 31)	織 物	絹	9.112	759	4.8	108.4
		人絹その他	48.506	4.042	25.4	109.2
		合 織	94.047	7.837	49.3	87.1
	編 物		39.260	3.272	20.5	90.9
	計		190.925	15.910	100.0	93.6
第 1 0 6 期 (自 昭和52. 6. 1) (至 昭和53. 5. 31)	織 物	絹	9.660	805	4.7	100.6
		人絹その他	51.122	4.260	24.4	106.5
		合 織	103.837	8.653	49.6	98.3
	編 物		44.643	3.720	21.3	109.4
	計		209.262	17.438	100.0	102.6

(注) 1. 稼働率は、生産能力に対する実績の割合を示す。

2. 加工数量のうちには、外注加工分第105期12千米、第106期42千米、製品加工高(内部取引)第105期7,651千米、第106期7,120千米が含まれている。

(販 売 部 門)

各種繊維製品の加工販売並びに販売を行っており、その仕入実績は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 105 期	第 106 期
	(昭和51. 6. 1～昭和52. 5. 31)	(昭和52. 6. 1～昭和53. 5. 31)
織 物 ・ 編 物 等	4,619,906	4,031,288

(倉 庫 部 門)

倉庫部門の保管、取扱実績は5. 販売実績(イ)販売実績(倉庫部門)に記載してある。(11頁)

(ロ) 主要原材料の状況

1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

期 別	区 分	前 期 繰 越	当 期 受 入	当 期 消 費	当 期 残 高	備 考
第 105 期 (自昭和51. 6. 1 至昭和52. 5. 31)	染 料	31,576 kg	657,534	669,127	19,983	各種染料
	原 料	306,876 kg	7,921,894	7,962,826	265,944	化学薬品
	燃 料	1,335 ton	52,299	52,382	1,252	重油外 (ただし重油比率1とする)
第 106 期 (自昭和52. 6. 1 至昭和53. 5. 31)	染 料	19,983 kg	684,661	687,362	17,282	同 上
	原 料	265,944 kg	8,858,116	8,902,944	221,116	同 上
	燃 料	1,252 ton	53,887	53,683	1,456	同 上

(注) 当社の主要原材料は、染料、原料を主要材料として、燃料を補助材料としている。

2. 主要原材料の価格の動向

種 類	代 表 品 目	単 位	第 1 0 5 期 末	第 1 0 6 期 末
染 料	スミカロン ブラック S-3 BL	円/kg	1,100	800
	ダイヤニックス レッド BN-SE	"	5,550	5,200
化 学 薬 品	苛性ソーダ(液状)	"	57	50
	酢 酸	"	160	145
	ハイドロサルファイト	"	250	250
燃 料	C 重 油	円/ton	27,800	25,880

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分		受 注 高		受 注 残 高	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第 105 期 (自昭和 51. 6. 1 至昭和 52. 5. 31)	織 物	絹	9,112	247,060	281	7,590
		人 絹 そ の 他	47,618	2,279,520	2,012	94,464
	編 物	合 織	95,787	8,347,594	7,166	608,502
				39,430	5,463,298	1,765
	計		191,947	16,337,472	11,224	951,742
第 106 期 (自昭和 52. 6. 1 至昭和 53. 5. 31)	織 物	絹	9,652	263,496	273	7,362
		人 絹 そ の 他	50,410	2,171,977	1,300	57,523
	編 物	合 織	104,538	9,373,037	7,867	700,163
				45,207	6,165,408	2,329
	計		209,807	17,973,918	11,769	1,070,819

(注) 1. 当社の加工部門は総て受注生産である。

2. 総受注高に占める輸出受注高(間接輸出)の割合は次のとおりである。

第 105 期(昭和 51.6.1~昭和 52.5.31) 数 量 39.0 % 金 額 39.1 %

第 106 期(昭和 52.6.1~昭和 53.5.31) 数 量 35.5 % 金 額 34.1 %

3. 受注高には、次の製品加工高(内部取引)が含まれている。

第 105 期(昭和 51.6.1~昭和 52.5.31) 数 量 7,651 千米 金 額 1,120,366 千円

第 106 期(昭和 52.6.1~昭和 53.5.31) 数 量 7,120 千米 金 額 1,166,083 千円

(ロ) 今後の生産計画

(単位 数量 千米, 金額 千円)

区 分		(昭和 53.6.~昭和 53.8.)		(昭和 53.9~昭和 53.11.)	計
織 物	絹	数 量	2,250	2,250	4,500
		金 額	59,000	59,000	118,000
	人絹その他	数 量	12,000	12,000	24,000
		金 額	527,000	518,000	1,045,000
	合 織	数 量	29,350	29,850	59,200
		金 額	2,490,000	2,560,000	5,050,000
編 物	計	数 量	11,000	11,500	22,500
		金 額	1,469,000	1,566,000	3,035,000
計	計	数 量	54,600	55,600	110,200
		金 額	4,545,000	4,703,000	9,248,000

(注) 上記の生産計画は、加工部門の受注の予定に基づくものであるから、受注実績により修正される。

5. 販 売 実 績

(イ) 販売の経路及びその方法

当社の加工部門は、繊維製品の製造業者、輸出商社並びに内地商社より生地を委託を受けて加行を行い、その生産加工高を販売高としている。

また、販売部門は繊維製品を加工して製造業者及び商社に販売している。

(ロ) 販売実績

(加 工 部 門)

(単位 数量 千米, 金額 千円)

期 別	区 分		加 工 高		加 工 高 月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第 105 期 (自昭和 51.6.1 至昭和 52.5.31)	織 物	絹	9,104	246,243	759	20,520
		人絹その他	48,012	2,274,576	4,001	189,548
		合 計	91,155	7,806,599	7,596	650,550
	編 物		35,003	4,733,938	2,917	394,495
	計		183,274	15,061,356	15,273	1,255,113
第 106 期 (自昭和 52.6.1 至昭和 53.5.31)	織 物	絹	9,660	263,724	805	21,977
		人絹その他	50,587	2,208,876	4,215	184,073
		合 計	100,965	8,830,554	8,414	735,879
	編 物		40,930	5,385,604	3,411	448,800
	計		202,142	16,688,758	16,845	1,390,729

(注) 1. 輸出製品は、商社を通じて輸出される。

2. 販売実績に占める輸出版売実績の割合及び主要な輸出先は次のとおりである。

第 105 期(昭和 51.6.1～昭和 52.5.31) 数量 40.4% 金額 41.9%

第 106 期(昭和 52.6.1～昭和 53.5.31) 数量 37.2% 金額 36.9%

北米、東南アジア、中近東、共產圏、太平洋

3. 加工高から控除した内部取引の製品加工高は、次のとおりである。

第 105 期(昭和 51.6.1～昭和 52.5.31) 織物 数量 3,394 千米 金額 438,606 千円

編物 数量 4,257 千米 金額 681,760 千円

第 106 期(昭和 52.6.1～昭和 53.5.31) 織物 数量 3,407 千米 金額 450,864 千円

編物 数量 3,713 千米 金額 715,219 千円

(販 売 部 門)

(単位 千円)

区 分	第 105 期		第 106 期	
	(昭和 51.6.1～昭和 52.5.31)		(昭和 52.6.1～昭和 53.5.31)	
	販 売 高	月 平 均	販 売 高	月 平 均
織・編物売上金等	6,317,522	526,460	6,176,159	514,680

(倉 庫 部 門)

(単位 km)

期 別	期 首 繰 越	入 庫 量	出 庫 量	期 末 繰 越
第 105 期 (自昭和 51.6.1 至昭和 52.5.31)	440	1,439	1,109	770
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入 117,879 千円			
第 106 期 (自昭和 52.6.1 至昭和 53.5.31)	770	2,758	2,988	540
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入 60,932 千円			

(イ) 最近の販売価格の推移

加工料

区 分	加 工 別	附 帯 加 工	品 種	規 格 巾 (センチ)	加 工 料 (販売価格)(1米長)		備 考
					第 105 期	第 106 期	
絹織物	精 練		羽 二 重 14 匁	74	円 24:00	円 24:00	加工料は標準品の価格を示し、 織物、編物の品種(生地重量)、 使用染料、原料の種類、配色、 附帯加工の有無により、それ ぞれ加工料は上下する。
			フ ラ ッ ト 16 匁	92	30:50	30:50	
人絹織物	ローラープリント		ボ ン ジ ー	112	90:00	76:50	
	漂 白	クレポニーセレナイズ	B B デ シ ン	92	48:00	48:00	
	浸 染	"	"	92	48:00	48:00	
合織織物	漂 白		ポリエステルデシン	92	60:00	60:00	
	浸 染		"	92	60:00	60:00	
			ポリエステル加工糸 (カシドス)	153	157:00	157:00	
			ポリエステル加工糸 (トロビカル)	153	130:00	110:00	
編物	漂 白		ポリエステルトリコット	203	120:00	114:00	
	浸 染		"	203	120:00	114:00	
			ポリエステルジャージ	152	159:00	150:00	
	スクリーンプリント		"	152	163:00	163:00	

保管料

区 分	級 地	従 価 率		従 量 率			摘 要
		単 位	金 額	単 位	荷 姿	金 額	
繊維製品	乙 地	1,000 円につき	78 銭	1 立方メートルにつき	梱 包	298 円	昭和 53 年 3 月 22 日より 運輸省届出の料金による。
					撒	524 円	
	丙 地	1,000 円につき	71 銭	1 立方メートルにつき	梱 包	274 円	
					撒	482 円	

荷役料

区 分	級 地	単 位	荷 姿	金 額	摘 要
繊維製品	乙 地	1 立方メートルにつき	梱 包	554 円	昭和 52 年 11 月 1 日より運輸省届出の料金による。
			撒	1,068 円	
	丙 地	1 立方メートルにつき	梱 包	510 円	
			撒	982 円	

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 生 産 設 備

昭和 53 年 5 月 31 日現在

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生 産 品 目 及 び 生 産 能 力 (千米/月)		
本 社 工 場	32,204 (自有地)	6,887	23,236	191,548	ボ イ ラ 連続精練漂白機 ウ イ ソ ス 高温高圧染色機 8 色 機 械 捺 染 機 スクリーン捺染機 転 写 捺 染 機 走行式捺染機 ヒートセッター 高圧スチーマー S S S 機 そ の 他	5 1 4 8 3 4 2 2 3 2 3	356,427	合繊織物の加工 2,800 編物の加工 200 織物等の保管能力 150 ton	339	稼動
平 泉 工 場	30,600 (自有地)	50,976	17,429	246,362	ボ イ ラ 高温高圧染色機 ウ イ ソ ス S S S 機 S S T 機 ヒートセッター そ の 他	4 32 10 1 2 4	372,898	合繊織物の加工 3,200	291	稼動
勝 見 工 場	12,842 (自有地)	3,129	11,150	125,933	ボ イ ラ 高温高圧染色機 高圧スチーマー ヒートセッター S S T 機 スクリーン捺染機 そ の 他	3 18 2 1 3 5	235,240	編物の加工 1,250	257	稼動
鯖 江 工 場	29,906 (自有地)	307,875	7,636	333,417	ボ イ ラ テンションレスジッガー ウ イ ソ ス S S T 機 ヒートカッティング機 そ の 他	2 9 8 2 2	394,385	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 500 合繊織物の加工 700	118	稼動

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘要
	m ² 数	投下資本(千円)	延 m ² 数	投下資本(千円)	主 要 機 械	台数	投下資本(千円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
新 田 第 一 工 場	97,406 (自有地)	264,374	17,307	182,570	ボ イ ラ 連 続 精 練 機 パッディング染色機 テンションレスジッガー ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー S S T 機 ベ ー キ ン グ 機 S S S 機 スクリーン捺染機 そ の 他	5 2 1 3 11 1 3 2 1 2	614,418	人絹その他織物の加工 3,500	257	稼動
新 田 第 二 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		8,776	84,682	連 続 精 練 機 高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス テンションレスジッガー S S T 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー 織 物 貼 合 機 そ の 他	2 3 4 28 1 3 1	156,144	合繊織物の加工 900 編物の加工 550 織物等の保管能力 200 km	169	稼動
新 田 第 三 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		11,628	116,240	高 温 高 圧 染 色 機 常 圧 ビ ー ム 染 色 機 ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー パ ン ジ ュ ラ 機 サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機 そ の 他	23 5 11 4 1 1	261,743	編物の加工 1,210 織物等の保管能力 200 km	190	稼動
新 田 第 五 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		12,044	138,700	高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス S S S 機 J S T 機 サ ク シ ョ ン ド ラ ム 機 そ の 他	30 7 2 2 1	185,027	合繊織物の加工 1,200 編物の加工 190	190	稼動
流 通 セ ン タ ー	38,731 (自有地)	57,939	2,167	65,327			3,931	織物等の保管能力 210 km	8	稼動
生 産 設 備 計	241,689 (自有地)	691,180	111,373	1,484,779			2,580,218	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 4,000 合繊織物の加工 8,800 編物の加工 3,400 織物等の保管能力 760 km	1,819	

(ロ) その他の設備

区分	土地		建物				機械及び装置その他		従業員 (人)	摘要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	構造	棟数	投下資本(円)	投下資本(円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
本社	本社工場敷 地内にある		4,222	鉄骨平家建 鉄骨モルタル 2階建 鉄骨コンクリート 4階建 鉄骨コンクリート 5階建	1 2 1 1	49,964	96,135		418	
体育館 従業員 アパート 等	158,785 (自有地) 215 (借地)	443,272	12,615	木造平家建 木造 2階建 鉄骨平家建 鉄筋コンクリート 平家建 鉄筋コンクリート 2階建 鉄筋コンクリート 3階建 鉄筋コンクリート 4階建 鉄筋コンクリート 6階建 の内2室 鉄筋コンクリート 7階建 の内5室 鉄筋コンクリート 8階建 の内1室	19 6 1 1 1 4 4 1 1 1 1	135,497	9,401			
その他の設備計	458,785 (自有地) 215 (借地)	443,272	16,837			185,461	105,536		418	
総合計 (イ+ロ)	400,474 (自有地) 215 (借地)	1,134,452	128,210			1,670,240	2,685,749	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 4,000 合繊織物の加工 8,800 編物の加工 3,400 織物等の保管能力 760 ton	2,237	

(注) 投下資本は帳簿価額により記載してある。

2. 設備の新設、重要な拡充若くは改修又はこれらの計画

昭和53年5月31日現在(単位 千円)

設 備 名		予 算 額	資 金 調 達 方 法		既支払額	着 工 年 月	完成予定 年 月	完成後の増加能力
			調 達 別	金 額				
省力省資源化計画	省力省資源化設備	831,178	借 入 金	800,000	32,178	53. 6	54. 5	940 千米/月
	計	831,178			32,178			
公害防止計画	公害防止、環境整備設備	20,000	自 己 資 金	131,178		53. 8	53. 12	
	計	20,000						
セーレン流通センター	倉 庫	80,000				53. 9	53. 12	200 t on
	計	80,000						
合 計		931,178	借 入 金	800,000	32,178			
			自 己 資 金	131,178				

(注) 設備の新設、拡充の必要性

1. 省力省資源化計画、公害防止計画

合理化対策、環境整備(公害)対策、コストダウン対策及び差別化商品対策によるものである。

2. セーレン流通センター

倉庫能力の拡充により、コストダウン及び流通の合理化をはかるものである。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は減失はない。

第 5. 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しており、両事業年度共昭和51年10月30日改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和51年10月30日大蔵省令第27号）」により関係会社の定義が変更されたため、第105期の関係会社と第106期の関係会社とはその範囲が異なっている。

第106期（自昭和52年6月1日至昭和53年5月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士小酒井博、小酒井彬恵両氏により監査を受け次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

昭和53年8月26日

セーレン株式会社

取締役社長 黒 川 誠 一 殿

小酒井公認会計士事務所

公認会計士

小酒井 均



公認会計士

小酒井 彬 竜



私どもは、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているセーレン株式会社の昭和52年6月1日から昭和53年5月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて私どもは、一般に公正妥当と認められる監査手続に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表がセーレン株式会社の昭和53年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

科 目	第 105 期 (昭和 52 年 5 月 31 日現在)				第 106 期 (昭和 53 年 5 月 31 日現在)				比較増減 (△は減)
	金 額			比 率	金 額			比 率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		1,963,323				1,602,120			△ 361,203
2. 受取手形(注1)(注3)		1,797,758				3,164,238			1,366,480
3. 売 掛 金		2,195,552				2,250,134			54,582
4. 製 品 (注2)		1,133,775				680,459			△ 453,316
5. 原 材 料		150,972				108,190			△ 42,782
6. 仕 掛 加 工 料		585,837				581,819			△ 4,018
7. 貯 蔵 品		96,237				128,049			31,812
8. 前 払 費 用		24,895				22,271			△ 2,624
9. 短 期 貸 付 金		39,728				6,582			△ 33,146
10. 関係会社短期貸付金		99,795				—			△ 99,795
11. 一年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金		153,480				64,586			△ 88,894
12. 未 収 入 金		475,084				511,541			36,457
13. そ の 他		57,355				95,596			38,241
流動資産合計			8,773,791				9,215,585		441,794
同上貸倒引当金			△ 101,637				△ 106,567		△ 4,930
差引流動資産合計			8,672,154	51.3			9,109,018	52.1	436,864
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産									
1. 建 物 (注3)	2,798,275				3,124,566				
減価償却引当金	1,377,154	1,421,121			1,454,326	1,670,240			249,119
2. 構 築 物	647,152				767,932				
減価償却引当金	257,601	389,551			285,529	482,403			92,852
3. 機械及び装置(注3)	8,283,203				8,893,125				
減価償却引当金	6,163,152	2,120,051			6,829,373	2,063,752			△ 56,299
4. 車輛及び運搬具	134,516				137,738				
減価償却引当金	113,486	21,030			119,689	18,049			△ 2,981
5. 工具器具及び備品	468,365				478,876				
減価償却引当金	340,277	128,088			357,331	121,545			△ 6,543
6. 土 地(注3)		825,408				1,134,452			309,044
7. 建設仮勘定		368,107				32,178			△ 335,929
有形固定資産合計		5,273,356				5,522,619			249,263
(2) 無形固定資産									
1. 無形固定資産	7,658				9,142				
無形固定資産合計		7,658				9,142			1,484

科 目	第105期(昭和52年5月31日現在)				第106期(昭和53年5月31日現在)				比較増減 (△は減)
	金 額			比 率	金 額			比 率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券(注3)(注4)		920,863				738,790			△ 182,073
2. 関係会社株式(注4)		597,318				700,433			103,115
3. 出 資 金		1,098				1,098			—
4. 関係会社出資金(注4)		662,905				662,905			—
5. 長期貸付金(注4)		700				—			△ 700
6. 従業員貸付金		87,096				83,736			△ 3,360
7. 関係会社長期貸付金		565,454				556,592			△ 8,862
8. 長期前払費用		11,654				11,079			△ 575
9. そ の 他		100,234				96,614			△ 3,620
投資その他の資産合計		2,947,322				2,851,247			△ 96,075
同上貸倒引当金		△ 9,152				△ 8,971			181
差引投資その他の資産合計		2,938,170				2,842,276			△ 95,894
固定資産合計			8,219,184	48.7			8,374,037	47.9	154,853
資 産 合 計			16,891,338	100.0			17,483,055	100.0	591,717

負 債 の 部

科 目	第105期(昭和52年5月31日現在)				第106期(昭和53年5月31日現在)				比較増減 (△は減)
	金 額			比 率	金 額			比 率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流 動 負 債									
1. 支払手形		2,918,452				2,565,415			△ 353,037
2. 買 掛 金		864,709				718,262			△ 146,447
3. 短期借入金(注5)		550,000				930,000			380,000
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)		1,036,474				994,844			△ 41,630
5. 未 払 金		121,991				87,920			△ 34,071
6. 未 払 費 用		712,402				739,002			26,600
7. 預 り 金		22,046				26,709			4,663
8. 前 受 収 益		11,631				5,034			△ 6,597
9. 賞 与 引 当 金		727,570				755,650			28,080
10. 納税充当金(注6)		47,059				91,000			43,941
11. そ の 他									
1) 固定資産購入手形債務	310,807				691,558				
2) そ の 他	70,894	381,701			87,435	778,993			397,292
流動負債合計			7,394,035	43.8			7,692,829	44.0	298,794
II 固 定 負 債									
1. 転換社債(担保付)		735,000				734,200			△ 800
2. 長期借入金 (担保付)(注5)		2,614,537				2,418,507			△ 196,030
3. 退職給与引当金		1,142,617				1,255,316			112,699
固定負債合計			4,492,154	26.6			4,408,023	25.2	△ 84,131

科 目	第105期(昭和52年5月31日現在)				第106期(昭和53年5月31日現在)				比較増減 (△は減)
	金 額			比 率	金 額			比 率	
Ⅲ 特 定 引 当 金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1. 価 格 変 動 準 備 金		—				35,964			35,964
2. 海外市場開拓準備金		3,958				—			△ 3,958
3. 海外投資損失準備金		227,050				218,990			△ 8,060
4. 特別償却準備金		742,000				680,000			△ 62,000
5. 公害防止準備金		48,000				70,000			22,000
特定引当金合計			1,021,008	6.0			1,004,954	5.8	△ 16,054
負 債 合 計			12,907,197	76.4			13,105,806	75.0	198,609

資 本 の 部

科 目	第105期(昭和52年5月31日現在)				第106期(昭和53年5月31日現在)				比較増減 (△は減)
	金 額			比 率	金 額			比 率	
Ⅰ 資 本 金(注7)	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
			1,698,462	10.1			1,698,643	9.7	181
Ⅱ 資 本 準 備 金			1,012,820	6.0			1,013,438	5.8	618
Ⅲ 利 益 準 備 金			328,000	1.9			328,000	1.9	—
Ⅳ その他の剰余金									
1. 任 意 積 立 金									
1) 別 途 積 立 金	700,000				300,000				
2) 配当引当積立金	312,000				312,000				
3) 退職手当積立金	135,480				135,480				
4) 技 術 研 究 基 金	190,000	1,337,480			190,000	937,480			△ 400,000
2. 当 期 未 処 分 利 益 金 (△当期未処理損失金)		△ 392,621				399,688			792,309
その他の剰余金合計			944,859	5.6			1,337,168	7.6	392,309
資 本 合 計			3,984,141	23.6			4,377,249	25.0	393,108
負 債 資 本 合 計			16,891,338	100.0			17,483,055	100.0	591,717

(注)

No.	第105期(昭和52年5月31日現在)	第106期(昭和53年5月31日現在)																																																
1	受取手形割引高 2,512,378 千円	受取手形割引高 1,634,550 千円																																																
2	各種繊維製品の販売部門における期末棚卸高である。	同 左																																																
3	イ. 受取手形のうち 220,826 千円は、一年以内に返済予定の長期借入金 48,000 千円、長期借入金 125,000 千円、計 173,000 千円の担保に供している。 <table><tr><td>ロ. 土地のうち</td><td>299,140 千円</td></tr><tr><td>建物のうち</td><td>1,120,884 千円</td></tr><tr><td>機械及び装置のうち</td><td>962,617 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,382,641 千円</td></tr></table> は、転換社債 735,000 千円、一年以内に返済予定の長期借入金 704,329 千円、長期借入金 1,941,860 千円、計 3,381,189 千円の財団抵当に供している。 <table><tr><td>ハ. 土地のうち</td><td>329,610 千円</td></tr><tr><td>建物のうち</td><td>149,018 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>478,628 千円</td></tr></table> は、一年以内に返済予定の長期借入金 222,865 千円、長期借入金 383,513 千円、計 606,378 千円の普通抵当に供している。 ニ. 投資有価証券のうち、138,128 千円は一年以内に返済予定の長期借入金 48,000 千円、長期借入金 92,000 千円、計 140,000 千円の担保に供している。	ロ. 土地のうち	299,140 千円	建物のうち	1,120,884 千円	機械及び装置のうち	962,617 千円	合 計	2,382,641 千円	ハ. 土地のうち	329,610 千円	建物のうち	149,018 千円	合 計	478,628 千円	イ. 受取手形のうち 108,923 千円は、一年以内に返済予定の長期借入金 36,000 千円、長期借入金 66,000 千円、計 102,000 千円の担保に供している。 <table><tr><td>ロ. 土地のうち</td><td>299,140 千円</td></tr><tr><td>建物のうち</td><td>1,062,416 千円</td></tr><tr><td>機械及び装置のうち</td><td>1,147,239 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,508,795 千円</td></tr></table> は、転換社債 734,200 千円、一年以内に返済予定の長期借入金 765,462 千円、長期借入金 2,032,608 千円、計 3,532,270 千円の財団抵当に供している。 <table><tr><td>ハ. 土地のうち</td><td>329,610 千円</td></tr><tr><td>建物のうち</td><td>143,537 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>473,147 千円</td></tr></table> は、一年以内に返済予定の長期借入金 188,452 千円、長期借入金 252,665 千円、計 441,117 千円の普通抵当に供している。 ニ. 投資有価証券のうち、9,670 千円は取引保証金の担保に供している。	ロ. 土地のうち	299,140 千円	建物のうち	1,062,416 千円	機械及び装置のうち	1,147,239 千円	合 計	2,508,795 千円	ハ. 土地のうち	329,610 千円	建物のうち	143,537 千円	合 計	473,147 千円																				
ロ. 土地のうち	299,140 千円																																																	
建物のうち	1,120,884 千円																																																	
機械及び装置のうち	962,617 千円																																																	
合 計	2,382,641 千円																																																	
ハ. 土地のうち	329,610 千円																																																	
建物のうち	149,018 千円																																																	
合 計	478,628 千円																																																	
ロ. 土地のうち	299,140 千円																																																	
建物のうち	1,062,416 千円																																																	
機械及び装置のうち	1,147,239 千円																																																	
合 計	2,508,795 千円																																																	
ハ. 土地のうち	329,610 千円																																																	
建物のうち	143,537 千円																																																	
合 計	473,147 千円																																																	
4	投資有価証券には、Can \$ 312,804 及び US \$ 381,000 の外貨建株式が含まれている。 関係会社株式には、NT \$ 10,350,000 の外貨建株式が含まれている。 関係会社出資金は、Cr. \$ 17,755,000 の外貨建出資金である。 長期貸付金には、Can \$ 110,000、US \$ 272,368.42 及び US \$ 640,000 の外貨建貸付金が含まれている。 株式については取得時、出資金については出資時、貸付金については貸付時の為替相場による円換算額を付している。	投資有価証券には、Can \$ 381,000 の外貨建株式が含まれている。 関係会社株式には、NT \$ 10,350,000 の外貨建株式が含まれている。 関係会社出資金は、Cr. \$ 17,755,000 の外貨建出資金である。 長期貸付金には、Can \$ 272,368.42 及び US \$ 1,140,000 の外貨建貸付金が含まれている。 株式については取得時、出資金については出資時、貸付金については貸付時の為替相場による円換算額を付している。																																																
5	一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には US \$ 2,008,000 の外貨建借入金があり、借入時の為替相場による円換算額を付している。	一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には US \$ 1,610,000 の外貨建借入金があり、借入時の為替相場による円換算額を付している。																																																
6	納税充当金は法人税及び住民税に対する充当金である。	同 左																																																
7	授權株式数 66,000 千株 発行済株式数 33,969 千株	授權株式数 66,000 千株 発行済株式数 33,973 千株																																																
	関係会社等の借入金に対して行っている保証債務は次のとおりである。 <table><tr><td>セーレン殖産 ㈱</td><td>10,000 千円</td></tr><tr><td>セーレンミサワホーム ㈱</td><td>461,693 千円</td></tr><tr><td>群馬整染 ㈱</td><td>8,700 千円</td></tr><tr><td>㈱ ナゴヤセーレン</td><td>35,900 千円</td></tr><tr><td>メリケン ㈱</td><td>99,000 千円</td></tr><tr><td>アルマジパン ㈱</td><td>20,145 千円</td></tr><tr><td>桜川興業 ㈱</td><td>9,270 千円</td></tr><tr><td>日本形染 ㈱</td><td>41,600 千円</td></tr><tr><td>㈱ ラリオ</td><td>274,412 千円</td></tr><tr><td>セーレンドブラジル</td><td>253,484 千円</td></tr><tr><td>好福合織股份 ㈱</td><td>65,925 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,280,129 千円</td></tr></table>	セーレン殖産 ㈱	10,000 千円	セーレンミサワホーム ㈱	461,693 千円	群馬整染 ㈱	8,700 千円	㈱ ナゴヤセーレン	35,900 千円	メリケン ㈱	99,000 千円	アルマジパン ㈱	20,145 千円	桜川興業 ㈱	9,270 千円	日本形染 ㈱	41,600 千円	㈱ ラリオ	274,412 千円	セーレンドブラジル	253,484 千円	好福合織股份 ㈱	65,925 千円	合 計	1,280,129 千円	関係会社等の借入金に対して行っている保証債務は次のとおりである。 <table><tr><td>セーレンミサワホーム ㈱</td><td>426,201 千円</td></tr><tr><td>群馬整染 ㈱</td><td>2,500 千円</td></tr><tr><td>㈱ ナゴヤセーレン</td><td>34,061 千円</td></tr><tr><td>メリケン ㈱</td><td>23,000 千円</td></tr><tr><td>アルマジパン ㈱</td><td>4,122 千円</td></tr><tr><td>桜川興業 ㈱</td><td>4,830 千円</td></tr><tr><td>日本形染 ㈱</td><td>28,000 千円</td></tr><tr><td>㈱ ラリオ</td><td>250,491 千円</td></tr><tr><td>セーレンドブラジル</td><td>217,140 千円</td></tr><tr><td>好福合織股份 ㈱</td><td>47,126 千円</td></tr><tr><td>フジダイニング&プリンティング</td><td>79,273 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,116,744 千円</td></tr></table>	セーレンミサワホーム ㈱	426,201 千円	群馬整染 ㈱	2,500 千円	㈱ ナゴヤセーレン	34,061 千円	メリケン ㈱	23,000 千円	アルマジパン ㈱	4,122 千円	桜川興業 ㈱	4,830 千円	日本形染 ㈱	28,000 千円	㈱ ラリオ	250,491 千円	セーレンドブラジル	217,140 千円	好福合織股份 ㈱	47,126 千円	フジダイニング&プリンティング	79,273 千円	合 計	1,116,744 千円
セーレン殖産 ㈱	10,000 千円																																																	
セーレンミサワホーム ㈱	461,693 千円																																																	
群馬整染 ㈱	8,700 千円																																																	
㈱ ナゴヤセーレン	35,900 千円																																																	
メリケン ㈱	99,000 千円																																																	
アルマジパン ㈱	20,145 千円																																																	
桜川興業 ㈱	9,270 千円																																																	
日本形染 ㈱	41,600 千円																																																	
㈱ ラリオ	274,412 千円																																																	
セーレンドブラジル	253,484 千円																																																	
好福合織股份 ㈱	65,925 千円																																																	
合 計	1,280,129 千円																																																	
セーレンミサワホーム ㈱	426,201 千円																																																	
群馬整染 ㈱	2,500 千円																																																	
㈱ ナゴヤセーレン	34,061 千円																																																	
メリケン ㈱	23,000 千円																																																	
アルマジパン ㈱	4,122 千円																																																	
桜川興業 ㈱	4,830 千円																																																	
日本形染 ㈱	28,000 千円																																																	
㈱ ラリオ	250,491 千円																																																	
セーレンドブラジル	217,140 千円																																																	
好福合織股份 ㈱	47,126 千円																																																	
フジダイニング&プリンティング	79,273 千円																																																	
合 計	1,116,744 千円																																																	

(2) 損益計算書

科 目	第 105 期			第 106 期			比 較 増 減 (△は減)
	(昭和51.6.1～昭和52.5.31)			(昭和52.6.1～昭和53.5.31)			
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	21,496,757			22,925,849			
売 上 値 引 高	140,085	21,356,672	100.0	135,254	22,790,595	100.0	1,433,923
II 売 上 原 価							
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	1,051,606			1,133,775			
2. 当 期 製 品 仕 入 高	4,619,906			4,031,288			
3. 当 期 製 品 製 造 原 価	15,262,835			16,001,848			
合 計	20,934,347			21,166,911			
4. 期 末 製 品 棚 卸 高	1,133,775	19,800,572	92.7	680,459	20,486,452	89.9	685,880
売 上 総 利 益		1,556,100	7.3		2,304,143	10.1	748,043
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 役 員 報 酬 手 当	91,879			87,920			
2. 事 務 員 給 料 手 当	1,030,904			1,048,093			
3. 退 職 給 与 金	90,315			12,077			
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 (注1)	30,433			16,433			
5. 退 職 年 金 拠 出 金	26,474			33,476			
6. 福 利 費	96,922			101,800			
7. 厚 生 費	12,461			14,047			
8. 運 賃	37,349			30,437			
9. 試 験 研 究 費	34,861			24,723			
10. 交 際 費	28,530			32,870			
11. 旅 費 交 通 費	76,197			71,684			
12. 通 信 費	61,879			61,200			
13. 光 熱 費	8,434			13,108			
14. 瓦 斯 水 道 料	4,067			3,666			
15. 事 務 用 消 耗 品 費	24,517			22,047			
16. 租 税 公 課 (注2)	117,489			94,013			
17. 減 価 償 却 費	40,706			39,974			
18. 修 繕 費	22,464			22,253			
19. 保 險 料	5,202			4,361			
20. 不 動 産 賃 借 料	55,142			58,463			
21. 図 書 費	6,305			5,320			
22. 広 告 費	25,977			11,437			
23. 機 械 賃 借 料	58,553			53,808			
24. 海 外 出 張 費	20,788			11,981			

科 目	第 105 期			第 106 期			比 較 増 減 (△は減)
	(昭和 51. 6. 1 ～昭和 52. 5. 31)			(昭和 52. 6. 1 ～昭和 53. 5. 31)			
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
25. 貸 倒 損 失	—			4,748			
26. 貸倒引当金繰入額	2,920			7,477			
27. 債権償却特別勘定繰入	49,205			5,825			
28. 雑 費	109,370	2,108,477	9.9	117,751	2,010,992	8.8	△ 97,485
営業利益 (△営業損失)		△ 552,377	△ 2.6		293,151	1.3	845,528
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	260,471			257,395			
2. 受 取 配 当 金	57,909			46,747			
3. 雑 収 入 (注3)	419,119	737,499	3.4	385,575	689,717	3.0	△ 47,782
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	445,081			481,909			
2. 社 債 利 息	57,142			56,533			
3. 社債発行費償却	6,122			—			
4. 引取品損失 (注4)	175,816			265,992			
5. 雑 損 失	67,903	752,064	3.5	114,452	918,886	4.0	166,822
経常利益 (△経常損失)		△ 566,942	△ 2.7		63,982	0.3	630,924
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産処分益(注5)	154,426			503,660			
2. 有価証券売却益	132,083	286,509	1.3	3,798	507,458	2.2	220,949
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産処分損(注6)	21,878			31,136			
2. 固定資産圧縮損	—			213,144			
3. 有価証券評価損	—			109,311			
4. 特別退職給与金	249,931	271,809	1.3	—	353,591	1.6	81,782
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)		△ 552,242	2.7		217,849	0.9	770,091
Ⅷ 特定引当金戻入							
1. 海外市場開拓準備金戻入	17,008			3,958			
2. 海外投資損失準備金戻入	8,060			8,060			
3. 特別償却準備金戻入	109,623			129,381			
4. 公害防止準備金戻入	18,000			—			
5. 価格変動準備金戻入	51,799	204,490	1.0	—	141,399	0.6	△ 63,091

科 目	第 105 期 (昭和51.6.1～昭和52.5.31)			第 106 期 (昭和52.6.1～昭和53.5.31)			比 較 増 減 (△は減)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
Ⅷ 特定引当金繰入	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1. 価格変動準備金繰入	—			35,964			
2. 海外投資損失準備金繰入	22,000			—			
3. 特別償却準備金繰入	149,623			67,381			
4. 公害防止準備金繰入	—	171,623	0.8	22,000	125,345	0.5	△ 46,278
税 引 前 当 期 利 益 (△ 税 引 前 当 期 損 失)		△ 519,375	△ 2.5		233,903	1.0	753,278
法 人 税 等 充 当 額		—			91,000	0.4	91,000
法 人 税 等 追 徴 額		—			51,736	0.2	51,736
法 人 税 等 還 付 額		—			301,142	1.3	301,142
当 期 利 益 (△ 当 期 損 失)		△ 519,375	△ 2.5		392,309	1.7	911,684
前 期 繰 越 利 益 金		126,754			7,379		△ 119,375
当 期 未 処 分 利 益 金 (△ 当 期 未 処 理 損 失 金)		△ 392,621			399,688		792,309

(注)

No	第 105 期 (昭和 51. 6. 1 ～昭和 52. 5. 31)	第 106 期 (昭和 52. 6. 1 ～昭和 53. 5. 31)																								
	棚卸方法 実地棚卸に併用して帳簿棚卸を行っている。 評価基準 製品、原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法 (ただし貯蔵品のうち加工事故引取品は、先入先出法による原価法に基づく低価法、消耗工具器具備品は最終仕入原価法) 仕掛加工料については売価還元法による原価法	同 左																								
1	退職給与引当金繰入額は、希望退職募集により繰入れ額が取崩し額を下まわったものである。																									
2	租税公課の内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>固 定 資 産 税</td><td>6,646 千円</td></tr><tr><td>そ の 他 の 諸 税</td><td>110,843 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>117,489 千円</td></tr></table>	固 定 資 産 税	6,646 千円	そ の 他 の 諸 税	110,843 千円	計	117,489 千円	租税公課の内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>固 定 資 産 税</td><td>6,716 千円</td></tr><tr><td>そ の 他 の 諸 税</td><td>87,297 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>94,013 千円</td></tr></table>	固 定 資 産 税	6,716 千円	そ の 他 の 諸 税	87,297 千円	計	94,013 千円												
固 定 資 産 税	6,646 千円																									
そ の 他 の 諸 税	110,843 千円																									
計	117,489 千円																									
固 定 資 産 税	6,716 千円																									
そ の 他 の 諸 税	87,297 千円																									
計	94,013 千円																									
3	雑収入の内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>住 宅 料</td><td>12,718 千円</td></tr><tr><td>関係会社指導料</td><td>65,415 千円</td></tr><tr><td>システム販売代</td><td>72,687 千円</td></tr><tr><td>技 術 指 導 料</td><td>85,572 千円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>182,727 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>419,119 千円</td></tr></table>	住 宅 料	12,718 千円	関係会社指導料	65,415 千円	システム販売代	72,687 千円	技 術 指 導 料	85,572 千円	そ の 他	182,727 千円	計	419,119 千円	雑収入の内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>住 宅 料</td><td>12,096 千円</td></tr><tr><td>関係会社指導料</td><td>56,872 千円</td></tr><tr><td>システム販売代</td><td>46,918 千円</td></tr><tr><td>技 術 指 導 料</td><td>70,640 千円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>199,049 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>385,575 千円</td></tr></table>	住 宅 料	12,096 千円	関係会社指導料	56,872 千円	システム販売代	46,918 千円	技 術 指 導 料	70,640 千円	そ の 他	199,049 千円	計	385,575 千円
住 宅 料	12,718 千円																									
関係会社指導料	65,415 千円																									
システム販売代	72,687 千円																									
技 術 指 導 料	85,572 千円																									
そ の 他	182,727 千円																									
計	419,119 千円																									
住 宅 料	12,096 千円																									
関係会社指導料	56,872 千円																									
システム販売代	46,918 千円																									
技 術 指 導 料	70,640 千円																									
そ の 他	199,049 千円																									
計	385,575 千円																									

	第 105 期 (昭 和 51. 6. 1 ～ 昭 和 52. 5. 31)	第 106 期 (昭 和 52. 6. 1 ～ 昭 和 53. 5. 31)
4	引取品損失は加工事故の引取品でその内訳は次のとおりである 引取品売却損175,816 千円 引取品評価損— 計175,816 千円	引取品損失は加工事故の引取品でその内訳は次のとおりである。 引取品売却損223,201 千円 引取品評価損42,791 千円 計265,992 千円
5	固定資産処分益の内訳は次のとおりである。 固定資産売却益154,426 千円	固定資産処分益の内訳は次のとおりである。 固定資産売却益240,216 千円 移 転 補 償 料263,444 千円 計503,660 千円
6	固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 固定資産売却損5,665 千円 固定資産棄却損16,213 千円 計21,878 千円	固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 固定資産売却損2,043 千円 固定資産棄却損29,093 千円 計31,136 千円
	当期における減価償却実施状況 減価償却資産の 減価償却範囲額の合計934,837 千円 減価償却実施額の合計934,837 千円	当期における減価償却実施状況 減価償却資産の 減価償却範囲額の合計913,369 千円 減価償却実施額の合計913,369 千円

製造原価明細書

科 目	第 105 期		第 106 期		比較増減 (△は減)
	(昭和51.6.1～昭和52.5.31)		(昭和52.6.1～昭和53.5.31)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円
I 材 料 費	4,353,230	28.3	4,307,311	27.0	△ 45,919
II 労 務 費	5,691,931	37.0	5,907,577	36.9	215,646
III 経 費	5,336,500	34.7	5,782,941	36.1	446,441
(うち減価償却費)	(888,009)		(873,395)		
(外注包装費)	(659,554)		(737,149)		
当期総製造費用	15,381,661	100.0	15,997,829	100.0	616,168
期首仕掛加工料	467,011		585,837		118,826
期末仕掛加工料	△ 585,837		△ 581,818		4,019
当期製品製造原価	15,262,835		16,001,848		739,013

(注)

第105期(昭和51.6.1～昭和52.5.31)	第106期(昭和52.6.1～昭和53.5.31)
原価計算の方法は総合原価計算によっている。	同 左

(3) 損失金処理計算書

利益金処分計算書

摘 要	第 105 期 株主総会承認年月日 昭和 52 年 8 月 26 日			摘 要	第 106 期 株主総会承認年月日 昭和 53 年 8 月 25 日		
	金 額				金 額		
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
I 当期末処理損失金			392,621	I 当期末処分利益金			399,688
II 損失金処理額				II 利益金処分量			
1. 任意積立金繰入額				1. 利益準備金		17,000	
1) 別途積立金繰入額	400,000	400,000	400,000	2. 株主配当金		169,864	
				3. 役員賞与金		29,000	
				4. 任意積立金			
				1) 別途積立金	85,000	85,000	300,864
III 次期繰越利益金			7,379	III 次期繰越利益金			98,824

(4) 附属明細表

昭和53年5月31日現在の貸借対照表による附属明細表は、次のとおりである。

(イ) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株 式	旭化成工業 株	50円	541,566株	76,813千円	68,797千円	(1) 取得価格の算定基準とした 棚卸法及び評価基準は総平均 法による原価法
	帝人 株	50	226,287	21,280	15,008	
	東レ 株	50	56,100	7,730	4,641	
	伊藤忠商事 株	50	72,000	6,346	4,997	
	蝶理 株	50	84,260	6,692	6,607	(2) 貸借対照表計上額の算定基 準とした棚卸法及び評価基準 は、上場有価証券については 総平均法による低価法。その 他の有価証券については総平 均法による原価法
	三共生興 株	50	48,510	3,936	3,936	
	住友化学工業 株	50	80,143	4,920	4,693	
	三谷商事 株	50	72,929	5,430	4,170	
	大日本インキ化学工業 株	50	72,765	5,711	5,117	
	真柄建設 株	50	25,305	4,009	3,658	
	株北陸銀行	50	1,234,035	74,587	74,587	
	株日本長期信用銀行	500	14,377	6,777	6,777	
	株住友銀行	50	17,550	4,603	4,538	
	株ワコール	50	52,898	12,880	12,397	
	山一証券 株	50	39,461	9,318	5,276	
	福井紡績 株	500	8,435	4,217	3,398	
	広燃 株	50	96,000	11,600	11,600	
	福井機械 株	500	8,000	4,000	4,000	
	フクビ化学工業 株	50	70,704	3,573	3,573	
	福井テレビジョン放送 株	500	20,000	10,235	10,235	
	京福観光産業 株	50,000	10	5,200	5,200	
	旭シェーベル 株	500	120,000	60,000	60,000	
	トランスコテキスタイル インダストリー 株	(注1)	3,810	109,576	109,576	
	日本形染 株	50	247,160	12,186	12,186	
	小計		3,212,305	471,619	444,967	
	伊藤万 株外33社	(注2)	373,649	167,635	41,088	
	計		3,585,954	639,254	486,055	
公 社 債	銘柄		券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
	電信電話債券		7,980千円	7,895千円	7,143千円	同 上
	利付長期信用債券		31,000	31,000	31,000	
	割引長期信用債券		3,000	2,833	2,833	
	三菱商事転換社債		500	500	384	
	クラレ転換社債		10,000	10,000	9,696	
	計		52,480	52,228	51,056	
その他の有価証券	銘柄			取得価格 および出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
	債券投資(日興証券)			500千円	500千円	同 上
	投資信託(山一証券外5社)			201,650	201,179	
	計			202,150	201,679	
合 計				893,632	738,790	

(注) 1. トランスコテキスタイルインダストリー 株に対してUS\$ 381,000 (109,576千円)の出資をしている。

2. フジタイン&プリンテック 株に対してCan\$ 395,000 (109,312千円)の出資をしているが、同社の業績を勘案して当期において109,311千円の評価損を計上している。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	2,798,275	544,869	218,578	3,124,566	1,454,326	1,670,240	
機械及び装置	647,152	163,417	42,637	767,932	285,529	482,403	
車両及び運搬具	8,283,203	711,959	102,037	8,893,125	6,829,373	2,063,752	
工具器具及び備品	134,516	5,410	2,188	137,738	119,689	18,049	
土地	468,365	12,553	2,042	478,876	357,331	121,545	
建設仮勘定	825,408	312,697	3,653	1,134,452	—	1,134,452	
	368,107	869,600	1,205,529	32,178	—	32,178	
計	13,525,026	2,620,505	1,576,664	14,568,867	9,046,248	5,522,619	

(注) 増減の主な内容は次のとおりである。

1. 増加の内訳

(1) 建築物	鯖江工場	455,846 千円
	本社	71,960
	その他	17,063
(2) 機械及び装置	本社工場	83,802 千円
	平泉工場	118,508
	鯖江工場	277,706
	その他	231,943
(3) 土地	鯖江工場	307,857 千円
	本社	4,840
(4) 建設仮勘定	鯖江工場	789,819 千円
	その他	79,781

2. 減少の内訳

(1) 建築物	鯖江工場	144,525 千円
	本社	69,917
	その他	4,136
鯖江工場及び本社の減少のうちには圧縮記帳額がそれぞれ 116,244 千円, 68,358 千円が含まれている。		
(2) 構築物	鯖江工場	41,811 千円
	その他	826
鯖江工場の減少のうちには圧縮記帳額 28,542 千円が含まれている。		
(3) 建設仮勘定	鯖江工場	1,088,514 千円
	本社	53,250
	その他	63,765

(ハ) 無形固定資産の明細表

資産総額の100分の1未満であるから、「財務諸表等規則」第120条の規定により省略する。

(二) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	
		円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	佛ナゴヤセーレン	50	1,317,192	61,529	61,529	—	—	—	—	1,317,192	61,529	61,529	子会社
	セーレン殖産佛	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000	〃
	セーレン電子佛	500	60,000	30,000	1	—	—	—	—	60,000	30,000	1	〃
	セーレン ミサワホーム佛	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃
	群馬整染佛	500	16,000	8,000	262	—	—	—	—	16,000	8,000	262	関 連 社 会
	マルサン染工佛	500	70,000	35,000	35,000	—	—	—	—	70,000	35,000	35,000	〃
	アルマジパン佛	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	〃
	メ リ ケ ン 佛	500	99,875	309,613	309,613	—	—	—	—	99,875	309,613	309,613	〃
	佛 ラ リ オ	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000	〃
	好福合機股份有	90	1,035,000	90,913	90,913	—	—	—	—	1,035,000	90,913	90,913	〃
	福 染 興 業 佛	50	—	—	—	(953,090)	(48,543)	—	—	953,090	48,543	48,543	〃
	木曾川染工佛	50	—	—	—	(346,700)	(44,572)	—	—	346,700	44,572	44,572	〃
	エフアールビー 工業佛	500	—	—	—	20,000	10,000	—	—	20,000	10,000	10,000	〃
	計		2,798,067	635,055	597,318	(1299,790) 1319790	(93,115) 103,115	—	—	4,117,857	738,170	700,433	

(注) 1. 取得価格及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法及び評価基準は投資有価証券と同じである。

2. 福染興業株及び木曾川染工株は「財務諸表等規則」の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により当期から関係会社に該当することとなった。なお、当期増加額欄中括弧内(内書)は貸借対照表勘定科目の「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたものである。

関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数	当社株式保有率	取 引 関 係	役員の兼任
セーレン殖産株	30,000株	100.00%	売買契約及び金銭消費貸借契約を締結している。	2人
メリケン株	200,000	49.94	経営並びに技術指導契約を締結している。	1
好福合機股份有	3,450,000	30.00	金銭消費貸借契約を締結している。	—

(注) 有価証券の総額と債権の総額が、当社の資産総額の100分の1をこえる関係会社を記載し、他の関係会社は省略した。

(三) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
セーレン ド ブラジル	662,905	—	—	662,905	・ 1口の出資金額 Cr. \$1 ・ 出資口数 17,755 千口 ・ 譲渡制限 各当事者の文書による同意がない限り持分の売却、譲渡あるいは入質はできない
計	662,905	—	—	662,905	

(注) 1. 昭和53年5月31日現在におけるセーレン ド ブラジルの出資口数の総数は26,500千口で、当社はその67%を出資している。

2. 当社はセーレン ド ブラジルの経営並びに技術指導を行っている。

(四) 関係会社短期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
セーレン殖産株	99,795	—	99,795	—	
計	99,795	—	99,795	—	

(注) 運転資金としての貸付である。

(H) 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担保物件
群馬整染(株)	(19,080)						
"	20,100	—	20,100	—			
"	(13,200)						
"	40,000	—	40,000	—			
セーレン電子(株)	(5,200)			(5,200)	昭和55. 6. 30	昭和50年7月より3ヵ月毎 530千円宛返済	
"	15,600	—	5,200	10,400			
ラリオ(株)	(16,000)						
"	16,000	—	16,000	—			
セーレン殖産(株)	(12,000)						
"	15,000	—	15,000	—			
"	(64,000)						
"	228,000	—	10,000	218,000	昭和59. 1. 31	2年据置, 4年分割払	
好福合繊股份(有)(注1)				(27,428)	昭和56. 3. 15	2年据置, 3年分割払	
"	82,283	—	—	82,283			
セーレンミサワホーム(株)	(24,000)						
"	119,669	—	119,669	—			
セーレン ドブラジル (注2)				(11,530)	昭和56. 10. 5	昭和53年10月より6ヵ月毎 均等返済	
"	40,355	—	—	40,355			
"				(6,119)	昭和57. 1. 25	昭和54年1月より6ヵ月毎 均等返済	
"	43,710	—	—	43,710			
"				(5,936)	昭和57. 3. 1	昭和54年3月より6ヵ月毎 均等返済	
"	42,397	—	—	42,397			
"				(8,373)	昭和57. 5. 13	昭和54年5月より6ヵ月毎 均等返済	
"	55,820	—	—	55,820			
"					昭和57. 8. 22	昭和55年2月より6ヵ月毎 均等返済	
"	—	40,245	—	40,245			
"					昭和57. 9. 19	昭和55年3月より6ヵ月毎 均等返済	
"	—	40,208	—	40,208			
"					昭和58. 3. 3	昭和55年9月より6ヵ月毎 均等返済	
"	—	47,760	—	47,760			
計	(153,480)			(64,586)			
	718,934	128,213	225,969	621,178			

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表の翌日から起算して、一年以内に返済を受くべき金額で、貸借対照表においては流動資産(一年以内に返済予定の関係会社長期貸付金)として掲記してある。

- 好福合繊股份(有)の貸付金期末残高 82,283 千円は、U S \$ 272,368.42 の外貨貸付換算額である。
- セーレン ドブラジルの貸付金期末残高の外貨貸付換算額は、次のとおりである。

貸付金期末残高 40,355 千円は、U S \$ 140,000 の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 43,710 千円は、U S \$ 150,000 の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 42,397 千円は、U S \$ 150,000 の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 55,820 千円は、U S \$ 200,000 の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 40,245 千円は、U S \$ 150,000 の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 40,208 千円は、U S \$ 150,000 の外貨貸付換算額
 貸付金期末残高 47,760 千円は、U S \$ 200,000 の外貨貸付換算額

(ケ) 社債明細表

銘柄	発行 年月日	発行 総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担保 (種類、目的物 及び順位)	償還期限	摘 要
第1回物上担保付 転換社債	昭和48. 11. 30	千円 1,500,000	千円 765,800	千円 734,200	円 100	年 % 7.7	・工場財団抵当 ・福井地方法務局登記 第4号, 第15号 第21号工場財団 ・第一順位	昭和58. 11. 30	・社債発行に よる手取金 の使途 ・全額設備資 金に使用
計		1,500,000	765,800	734,200					

(注) 1. 転換社債の転換条件

- 転換価格 220円
- 転換により発行する株式 当社記名式額面普通株式
- 転換請求期間 昭和49年2月1日より昭和58年11月29日まで

2. 償還額 765,800 千円は、転換によるものである。

(9) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要			
					使途	返済期限	返済条件	担保物件
北陸銀行	(8,000) 8,000	—	8,000	—				
"	(24,000) 64,000	—	24,000	(24,000) 40,000	設備資金	昭和55. 2. 20	昭和51. 2より3ヵ月毎 6,000千円宛返済	土地建物
"	(538) 8,608	—	538	(538) 8,070	転貸融資	昭和68. 3. 20	昭和50. 9に285千円以降 6ヵ月毎269千円宛返済	ナシ
"	(632) 9,528	—	632	(632) 8,896	"	昭和68. 9. 20	昭和51. 3に340千円以降昭和65. 9 まで6ヵ月毎316千円宛返済以降6 ヵ月毎166千円宛返済	"
"	(72,000) 264,000	—	72,000	(72,000) 192,000	設備資金	昭和56. 2. 20	昭和52. 2より3ヵ月毎 18,000千円宛返済	工場財団
"	(15,000) 72,500	—	15,000	(15,000) 57,500	"	昭和57. 3. 25	昭和52. 4より毎月 1,250千円宛返済	"
"	(166,800) 305,400	—	166,800	(138,600) 138,600	長期運転 資金	昭和54. 3. 30	昭和51. 4より毎月 13,900千円宛返済	土地
"	(388) 6,596	—	388	(388) 6,208	転貸融資	昭和69. 3. 20	昭和51. 9に210千円以降 6ヵ月毎194千円宛返済	ナシ
"	(388) 6,098	—	388	(388) 5,710	"	"	昭和51. 9に208千円以降昭和66. 3 まで6ヵ月毎194千円以降111千円 宛返済	"
"	(16,000) 70,000	—	16,000	(16,000) 54,000	出資金	昭和56. 7. 1	昭和52. 7より3ヵ月毎 4,000千円宛返済	工場財団
"	(4,936) 12,847	3	4,939	(586) 7,911	転貸融資	昭和66. 9. 20	昭和52. 3に453千円以降 6ヵ月毎443千円宛返済	ナシ
"	(444) 7,770	—	444	(444) 7,326	"	"	昭和52. 3に230千円以降 6ヵ月毎222千円宛返済	"
"	(36,000) 300,000	—	36,000	(72,000) 264,000	設備資金	昭和56. 12. 20	昭和52. 12より3ヵ月毎 18,000千円宛返済	工場財団
"	(1,260) 17,852	—	1,260	(1,260) 16,592	転貸融資	昭和69. 9. 20	昭和52. 3に684千円以降昭和61. 9 まで6ヵ月毎630千円、昭和66. 9 まで455千円以降222千円宛返済	ナシ
"	(472) 8,260	—	472	(472) 7,788	"	"	昭和52. 3に240千円以降 6ヵ月毎236千円宛返済	"
"	(222) 3,885	—	222	(222) 3,663	"	"	昭和52. 3に115千円以降 6ヵ月毎111千円宛返済	"
"	(135,000) 300,000	—	135,000	(165,000) 165,000	長期運転 資金	昭和54. 4. 25	昭和52. 9より毎月 15,000千円宛返済	工場財団
"	—	35,000	1,186	(1,166) 33,814	住宅資金	昭和82. 3. 20	昭和52. 9に603千円以降 6ヵ月毎583千円宛返済	土地建物
"	—	300,000	—	(12,500) 300,000	設備資金	昭和60. 1. 31	昭和54. 4より3ヵ月毎 12,500千円宛返済	工場財団
日本長期信用銀行	(4,000) 4,000	—	4,000	—				
"	(31,600) 110,600	—	31,600	(31,600) 79,000	設備資金	昭和55. 9. 20	昭和49. 9に16,840千円以降 6ヵ月毎15,800千円宛返済	工場財団
"	(48,000) 176,000	—	48,000	(48,000) 128,000	設備資金	昭和55. 10. 20	昭和52. 1より3ヵ月毎 12,000千円宛返済	工場財団
第一勧業銀行	(12,000) 17,000	—	12,000	(5,000) 5,000	"	昭和53. 11. 20	昭和49. 11より3ヵ月毎 3,000千円宛返済	"
"	(12,000) 20,000	—	12,000	(8,000) 8,000	"	昭和54. 4. 20	昭和50. 2より3ヵ月毎 3,000千円宛返済	"
"	(3,640) 3,640	—	3,640	—				
"	(1,955) 1,955	—	1,955	—				
"	—	100,000	—	(4,160) 100,000	"	昭和60. 2. 20	昭和54. 5より3ヵ月毎 4,160千円宛返済	"
住友銀行	(10,000) 10,000	—	10,000	—				
"	(4,800) 18,000	—	4,800	(6,400) 13,200	出資金	昭和56. 4. 20	昭和50. 4より 分割返済	工場財団
" (注1)	(31,329) 109,933	—	31,329	(40,961) 78,604	"	"	"	"
"	(1,200) 1,200	—	1,200	—				

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要			
					使途	返済期限	返済条件	担保物件
住友銀行	(10,447)							
	10,447	—	10,447	—				
"	(7,500)							
	7,500	—	7,500	—				
"	(36,000)			(36,000)	出資金	昭和54. 9. 30	昭和51. 12. に1,000千円以降 3ヵ月毎9,000千円宛返済	工場財団
	90,000	—	36,000	54,000				
"	(10,000)			(20,000)	貸付金	昭和55. 5. 31	昭和52. 12. より3ヵ月毎 5,000千円宛返済	土地建物
	50,000	—	10,000	40,000				
福井銀行	(966)			(966)	住宅資金	昭和69. 3. 20	昭和39. 9より6ヵ月毎 483千円宛返済	対象土地 建物
	16,422	—	966	15,456				
"	(1,764)			(1,764)	体育館	昭和60. 9. 20	昭和41. 9より6ヵ月毎 882千円宛返済	土地建物
	14,994	—	1,764	13,230				
"	(8,000)			—				
	8,000	—	8,000	—				
"	—	100,000	—	(8,000)	設備資金	昭和60. 2. 20	昭和54. 2より3ヵ月毎 4,000千円宛返済	工場財団
	—		—	100,000				
日本開発銀行	(16,500)			—				
	16,500	—	16,500	—				
"	(18,000)			(10,000)	設備資金	昭和53. 11. 20	昭和48. 8より3ヵ月毎 4,500千円宛返済	工場財団
	28,000	—	18,000	10,000				
"	(14,000)			(14,000)	"	昭和54. 11. 20	昭和50. 2より3ヵ月毎 3,500千円宛返済	"
	35,000	—	14,000	21,000				
"	(8,800)			(8,800)	"	昭和55. 8. 20	昭和50. 2より3ヵ月毎 2,200千円宛返済	"
	28,000	—	8,800	19,200				
"	(40,000)			(40,000)	"	昭和58. 2. 20	昭和52. 2より3ヵ月毎 10,000千円宛返済	"
	230,000	—	40,000	190,000				
"	(8,000)			(8,000)	"	昭和61. 2. 20	昭和52. 2より3ヵ月毎 2,000千円宛返済	"
	71,000	—	8,000	63,000				
"	(36,000)			(48,000)	"	昭和58. 11. 20	昭和52. 11. より3ヵ月毎 12,000千円宛返済	"
	300,000	—	36,000	264,000				
"	—	350,000	—	(23,000)	"	昭和60. 1. 20	昭和54. 4より3ヵ月毎 23,000千円宛返済	"
	—		—	350,000				
"	—	30,000	—	(2,000)	"	昭和62. 10. 20	昭和54. 4より3ヵ月毎 20,000千円宛返済	"
	—		—	30,000				
日本輸出入銀行	(7,200)			(9,600)	出資金	昭和56. 4. 20	昭和50. 4より 分割返済	"
	27,000	—	7,200	19,800				
" (注2)	(46,994)			(61,441)	"	"	"	"
	164,900	—	46,994	117,906				
"	(1,800)			—				
	1,800	—	1,800	—				
"	(15,670)			—				
	15,670	—	15,670	—				
"	(5,460)			—				
	5,460	—	5,460	—				
"	(2,934)			—				
	2,934	—	2,934	—				
第一生命	(24,000)			—				
	70,000	—	70,000	—				
日本生命	(24,000)			—				
	70,000	—	70,000	—				
住友信託銀行	(12,000)			—				
	35,000	—	35,000	—				
"	(12,000)			(12,000)	設備資金	昭和55. 12. 31	昭和51. 12. より3ヵ月毎 3,000千円宛返済	受取手形
	44,000	—	12,000	32,000				
三菱信託銀行	(24,000)			(24,000)	"	昭和56. 4. 20	昭和52. 4より3ヵ月毎 6,000千円宛返済	"
	94,000	—	24,000	70,000				
シティバンクエヌエイ (注3)	114,860	—	—	114,860	"	昭和57. 1. 26	昭和55. 1より6ヵ月毎 分割返済	工場財団
" (注4)	138,650	—	—	138,650	"	昭和57. 4. 27	昭和55. 4より6ヵ月毎 分割返済	土地
福井市	(947)			(1,009)	住宅資金	昭和61. 2. 1	6ヵ月毎元利均等返済	対象住宅 土地
	11,157	—	947	10,210				

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済条件	担保物件
	(888) 12,045	—	888	(947) 11,157	設備資金	昭和62. 2. 1	6ヵ月毎元利均等返済	対象住宅 土地
合 計	(1,036,474) 3,651,011	915,003	1,152,663	(994,844) 3,413,351				

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債(1年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

1. 住友銀行借入金のうち、期末残高78,604千円は、U S \$ 284,000の外貨借入換算額である。
2. 日本輸出入銀行借入金のうち、期末残高117,906千円は、U S \$ 426,000の外貨借入換算額である。
3. シティバンクエヌエイ借入金のうち、期末残高114,860千円は、U S \$ 400,000の外貨借入換算額である。
4. シティバンクエヌエイ借入金のうち、期末残高138,650千円は、U S \$ 500,000の外貨借入換算額である。

(㉙) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(㉚) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1株の発行 価額および資本組入額	券面総額または 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面	セーレン株式会社	33,972,869 株	50 円	1,698,643 千円	東京, 大阪証券 取引所第1部	
	株 式	小 計	33,972,869 株		1,698,643 千円		
	無 額 面 株 式		該当事項なし				
株式発行のない資本の額			該当事項なし				
資 本 の 額			1,698,643 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	25,000 千円		昭和29年 6月1日 再評価積立金のうち資本組入れ				
	10,000		昭和30年12月1日 "				
	30,000		昭和35年 5月1日 "				
	17,500		昭和37年12月1日 "				
	132,000		昭和47年12月1日 資本準備金のうち資本組入れ				
	72,600		昭和48年12月1日 "				
計 287,100							

(㉛) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん 補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	1,012,820	—	618	—	1,013,438	当期増加額は転換社債の一部転換によるものである。
計	1,012,820	—	618	—	1,013,438	

(ワ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	328,000	—	—	328,000	
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	700,000	—	400,000	300,000	当期減少額は第105期事業年度の損失金処理決議による欠損補填額である。
配当引当積立金	312,000	—	—	312,000	
退職引当積立金	135,480	—	—	135,480	
技 術 研 究 基 金	190,000	—	—	190,000	
計	1,665,480	—	400,000	1,265,480	

(カ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	3,124,566	99,289	1,454,326	1,670,240	0.465	—	—
	構 築 物	767,932	36,609	285,529	482,403	0.372	—	—
	機 械 及 び 装 置	8,893,125	750,744	6,829,373	2,063,752	0.768	—	—
	車 輜 及 び 運 搬 具	137,738	7,788	119,689	18,049	0.869	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	478,876	18,891	357,331	121,545	0.746	—	—
	計	13,402,237	913,321	9,046,248	4,355,989	0.675	—	—
無 定 形 資 産	電 信 電 話 専 用 権	1,889	48	162	1,727	0.086	—	—
	計	1,889	48	162	1,727	0.086	—	—
合 計		13,404,126	913,369	9,046,410	4,357,716	0.675	—	—

- (注) 1. 減価償却基準は法人税法に規定する方法による。
2. 減価償却の方法は有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法による。
3. ほかに租税特別措置法による特別償却は、特別償却準備金として期末残高680,000千円がある。その内容は輸出割増償却、低開発地域における工業用機械等の特別償却、合理化機械等の特別償却、公害防止用機械等の特別償却等である。
4. 建物及び構築物の取得原価は圧縮記帳により213,144千円(建物184,602千円、構築物28,542千円)を減額してある。

(三) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	110,789	115,538	—	110,789	115,538	
負債性引当金						
賞与引当金	727,570	755,650	727,570	—	755,650	
退職給与引当金	1,142,617	164,663	51,964	—	1,255,316	
特定引当金						
価格変動準備金	—	35,964	—	—	35,964	
海外市場開拓準備金	3,958	—	—	3,958	—	
海外投資損失準備金	227,050	—	—	8,060	218,990	
特別償却準備金	742,000	67,381	—	129,381	680,000	
公害防止準備金	48,000	22,000	—	—	70,000	
納税充当金	47,059	91,000	47,059	—	91,000	

- (注) 1. 貸倒引当金は、法人税法に基づき設定し、当期増加額、減少額はいずれも同法に基づく繰入れ、繰戻し額である。
2. 賞与引当金は、法人税法に基づき設定し、当期増加額は第106期下半期賞与として支払うべき金額を計上し、当期減少額は前期賞与として支払った金額である。
3. 退職給与引当金は、法人税法に基づき設定し、当期増加額、減少額はいずれも同法に基づく繰入れ、取崩し額である。
4. 価格変動準備金は、棚卸資産及び有価証券の価格の低落による損失に備えるため租税特別措置法により設定し、当期増加額は同法に基づく繰入れ額である。
5. 海外市場開拓準備金は、海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため租税特別措置法に基づき設定し、当期減少額は同法に基づく繰戻し額である。
6. 海外投資損失準備金は、海外投資法人の株式等の価格の低落による損失に備えるため租税特別措置法に基づき設定し、当期減少額は同法に基づく繰戻し額である。
7. 特別償却準備金は、租税特別措置法の特例に従い設定し、当期増加額、減少額は同法に基づく繰入れ、繰戻し額である。
8. 公害防止準備金は、公害防止に要する費用の支出に備えるため租税特別措置法に基づき設定し、当期増加額は同法に基づく繰入れ額である。
9. 納税充当金は、法人税及び住民税に対するもので、当期増加額はその充当額であり、当期減少額はその支払額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(i) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,700	
当 座 預 金	24,248	
普 通 預 金	113,172	
通 知 預 金	153,000	
定 期 預 金	1,310,000	
計	1,602,120	

(ii) 受取手形（業種別および期日別内訳）

(単位 千円)

区 分	昭和 53 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
原 糸 メ ー カ ー	53,750	370,358	13,541	—	—	—	437,649
織 維 商 社	89,984	525,930	443,752	187,930	63,349	9,614	1,320,559
機 業 場 外	18,011	705,047	327,025	221,230	39,622	95,095	1,406,030
計	161,745	1,601,335	784,318	409,160	102,971	104,709	3,164,238

(iii) 売掛金（業種別内訳）

(単位 千円)

区 分	加 工 料	保 管 料	織編物等売上金	計	摘 要
原 糸 メ ー カ ー	825,569	1,199	49,404	876,172	
織 維 商 社	686,522	370	371,278	1,058,170	
機 業 場 外	213,714	36	102,042	315,792	
計	1,725,805	1,605	522,724	2,250,134	

売掛金の滞留状況

(単位 千円)

昭和 52 年 12 月以前	昭和 53 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
69,262	5,645	7,985	45,652	333,670	1,787,920	2,250,134

(注) 売掛金の回収率は 91.0 %である。

(iv) 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
織物、編物、その他の製品	680,459	

(外) 原材料

(単位 千円)

原 料 (工業薬品及び油剤等)	染 料 (輸入、国産、各種染料)	燃 料 (重 油 外)	計	摘 要
36,413	44,692	27,085	108,190	

(イ) 仕掛加工料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
仕掛中の原材料等諸費	581,819	

(ロ) 貯 蔵 品

(単位 千円)

包 装 資 材 (セロファン、芯板等)	消 耗 品 (ラッピン、マッキン等)	消耗工具器具備品 (彫刻ロール、枠等)	引 取 物 品 (引取品、商 品)	計	摘 要
3,975	8,608	66,104	49,362	128,049	

(イ) 関係会社短期貸付金の内訳は、附属明細表に記載してある。(30 頁)

(ロ) 一年以内に返済予定の関係会社長期貸付金

一年以内に返済予定の関係会社長期貸付金 64,586 千円は、一年以内に返済を受くべき関係会社長期貸付金よりの振替額で、この内訳は附属明細表(ロ)関係会社長期貸付金明細表の(内書)に記載してある。(31 頁)

(ハ) 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
引 取 品 売 却 代	226,605	
出向者労務費、経営指導料	233,675	
そ の 他	51,261	
計	511,541	

(2) 固 定 資 産

(イ) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は、附属明細表に記載してある。(29 頁)

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
機 械 及 び 装 置	32,178	

(イ) 投資有価証券の内訳は、附属明細表に記載してある。(28頁)

(ロ) 関係会社株式の内訳は、附属明細表に記載してある。(30頁)

(ハ) 関係会社出資金の内訳は、附属明細表に記載してある。(30頁)

(ニ) 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	事 由	返 済 期 限	担 保 物 件
福 井 県 織 維 協 会	(700) 700	建 物 建 設 資 金	昭和54. 4. 30	な し
計	(700) 700			

上記括弧内(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済を受くべき金額で貸借対照表において流動資産(短期貸付金)として掲記してある。なお、短期貸付金のうちには従業員貸付金5,882千円(貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済を受くべき金額)を含んでいる。

(ホ) 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
住 宅, そ の 他 一 般 融 資	17,281	
厚 生 年 金 転 貸 融 資	66,455	
計	83,736	

(ヘ) 関係会社長期貸付金の内訳は、附属明細表に記載してある。(31頁)

(ロ) そ の 他

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
借 室 敷 金 等	64,920	
取 引 保 証 金 等	5,700	
長 期 総 合 保 険 料	4,586	
ゴルフクラブ預託金等	20,575	
そ の 他	833	
計	96,614	

(3) 流 動 負 債

(イ) 支払手形(業種別及び期日別内訳)

(単位 千円)

区 分	昭和53年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
染料, 薬品, 油 剤	236,708	251,482	240,981	—	—	—	729,171
燃 料	125,562	130,139	112,158	—	—	—	367,859
織 編 物	207,193	241,900	104,289	28,911	—	—	582,293
そ の 他	288,026	308,115	274,990	967	2,521	11,473	886,092
計	857,489	931,636	732,418	29,878	2,521	11,473	2,565,415

(ロ) 買掛金(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染料, 薬品, 油剤	241,157	
織 編 物	263,725	
そ の 他	213,380	
計	718,262	

(ハ) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保 物 件
北 陸 銀 行	200,000	運 転 資 金	昭和 53. 6. 24	な し
日本長期信用銀行	300,000	"	昭和 53. 7. 28	"
第一勧業銀行	100,000	"	昭和 53. 8. 26	"
住 友 銀 行	50,000	"	昭和 53. 8. 31	"
福 井 銀 行	200,000	"	昭和 53. 6. 30	"
住友信託銀行	30,000	"	"	"
三菱信託銀行	50,000	"	"	"
計	930,000			

(ニ) 一年以内に返済予定の長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金 994,844 千円は、一年以内に返済すべき長期借入金よりの振替額で、この内訳は附属明細表の(内書)に記載してある。(32 頁～34 頁)

(ホ) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産購入未払金等	86,992	
株 主 配 当 金	928	
計	87,920	

(ヘ) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
報 酬 ・ 給 料	280,969	
福 利 費	72,955	
運 賃	49,297	
電 力 料	50,716	
外 注 包 装 費	64,118	
固 定 資 産 税	20,192	
外 注 費	21,048	
瓦 斯 水 道 料	9,211	
電 話 料	5,107	
支 払 利 息 ・ 割 引 料	21,500	
そ の 他	143,889	
計	739,002	

(h) 賞与引当金の内訳は、付属明細表に記載してある。(36頁)

(e) 納税充当金の内訳は、付属明細表に記載してある。(36頁)

(v) その他

固定資産購入手形債務

(単位 千円)

区 分	昭和53年6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
建 物	8,780	2,700	150,192	14,081	1,910	3,060	180,723
機 械 及 び 装 置	8,717	39,670	121,139	95,588	102,584	33,056	400,754
そ の 他 固 定 資 産	3,600	43,645	18,057	7,345	15,135	22,299	110,081
計	21,097	86,015	289,388	117,014	119,629	58,415	691,558

(4) 固 定 負 債

(i) 転換社債の内訳は、付属明細表に記載してある。(31頁)

(ii) 長期借入金の内訳は、付属明細表に記載してある。(32頁～34頁)

(iv) 退職給与引当金の内訳は、付属明細表に記載してある。(36頁)

(5) 特 定 引 当 金

特定引当金の内訳は、付属明細表に記載してある。(36頁)

(6) 主 な 収 支 の 内 容

主な収支の内容は、損益計算書に記載のとおりである。(23頁～27頁)

3. 資 金 繰 上 げ 状 況

(1) 資 金 繰 上 げ 実 績

(単位 百万円)

区 分	昭和52.6～昭和52.8	昭和52.9～昭和52.11	昭和52.12～昭和53.2	昭和53.3～昭和53.5	計
前 月 繰 越 金	1,963	2,538	1,638	1,655	1,963
収 入	営 業 収 入	6,061	4,574	4,915	20,373
	営 業 外 収 入	171	110	136	580
	借 入 金	1,200	235	1,750	4,065
	そ の 他 の 収 入	827	1,147	745	3,893
	計	8,259	6,066	7,546	28,911
支 出	原 材 料 費	2,165	2,124	1,971	8,245
	人 件 費	2,032	1,296	2,042	6,704
	経 費	1,664	1,639	1,628	6,657
	設 備 費	250	205	272	1,038
	借 入 金 返 済	702	1,147	977	3,952
	支 払 利 息 割 引 料	143	147	114	537
	配 当 金	—	—	—	—
	諸 税 金	170	8	52	263
	そ の 他 の 支 出	558	400	473	1,876
	計	7,684	6,966	7,529	29,272
翌 月 繰 越 金	2,538	1,638	1,655	1,602	1,602

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		昭和 53. 6 ～昭和 53. 8	昭和 53. 9 ～昭和 53. 11	計
前 月 繰 越 金		1,602	1,686	1,602
収 入	営 業 収 入	5,701	5,559	11,260
	営 業 外 収 入	122	80	202
	借 入 金	1,190	100	1,290
	そ の 他 の 収 入	863	626	1,489
	計	7,876	6,365	14,241
支 出	原 材 料 費	1,841	1,822	3,663
	人 件 費	2,115	1,353	3,468
	経 費	1,612	1,658	3,270
	設 備 費	397	430	827
	借 入 金 返 済	906	592	1,498
	支 払 利 息 割 引 料	104	133	237
	配 当 金	136	34	170
	諸 税 金	128	9	137
	そ の 他 の 支 出	553	334	887
	計	7,792	6,365	14,157
翌 月 繰 越 金		1,686	1,686	1,686

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

決算日後、貸借対照表及び損益計算書に重要な影響を及ぼす重要な事実が生じていない。

(2) 訴 訟

重要な影響を及ぼすような訴訟事件は現在生じていない。

第 7 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(イ) 連結子会社

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	特定子会社 関係の有無
株式会社ナゴヤセーレン	名古屋 市	千円 100,000	繊維製品の染色 整理及び特殊加工	% 65.86	1. 当社の役員4名が役員を兼任 している。 2. 同社は一部当社の委託加工を 行っている。	無
セーレンミサワホーム株式会社	福 井 市	千円 50,000	住 宅 事 業 並 び に 不 動 産 売 買	% 100.00	1. 当社の役員2名が役員を兼任 している。 2. 当社は同社と金銭消費貸借契 約を締結している。	無
セーレン殖産株式会社	福 井 市	千円 15,000	繊維製品の卸小売 損害保険、不動産売買	% 100.00	1. 当社の役員2名が役員を兼任 している。 2. 当社は同社と売買契約及び金 銭消費貸借契約を締結してい る。	無

(ロ) 非連結子会社

名 称	住 所	特定子会社 関係の有無
セーレン電子株式会社	福井市毛矢1丁目10番1号	無
福井ハウジング株式会社	福井市毛矢2丁目18番8号	無
セーレン ド ブラジル	ブラジル国サンパウロ州ソロカバ市	有

3. 連結財務諸表に関する事項

記載すべき事項なし

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5月31日（年1回）		定 時 株 主 総 会		8 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	6月1日		基 準 日			
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券 10,000株券および100株未満の株数を表示する株券		中間配当基準日		11月30日（12月1日より1ヵ月間）	
			株券に関する手数料	名義書換え	無 料	
				新券交付	実費相当額	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜3丁目6番地（京阪淀屋橋ビル） 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部				
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞、福井市において発行する福井新聞					
株主に対する特典	該 当 事 項 な し					